備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要						
事業開始年度			昭和46年以前	根拠法令・例規等		備前市戦没者遺族連合等補助金交付要綱
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室）	社会福祉課
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり		職・氏名	係長・大道健一
	小項目	施策	03 障害者（児）福祉		電話	６４－１８２４
事務事業名			01 戦没者追悼事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	市内の戦没者遺族及び原爆被爆者
目的（何のために）	戦没者及び遺族に対し、慰霊の意を表すため戦没者追悼式を実施する。 戦没者遺族連合会、原爆被爆者会に対して会の運営助成を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	戦没者追悼式の参列者を増やすとともに、参列された方々に満足してもらえる式典にしたい。また、戦没者遺族連合会及び原爆被爆者会の運営が活発になるようにしたい。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事 業 の 実 績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	戦没者追悼式事業	戦没者追悼式実行委員会に委託を行い、戦没者及び遺族に対し慰霊の意を表すための戦没者追悼式を実施する。	○
	戦没者遺族連合会補助事業	戦没者遺族連合会に対して会の運営助成を行う。	○
	原爆被爆者会補助事業	原爆被爆者会に対して会の運営助成を行う。	△

決算額	事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	事業費	直接事業費	千円	2,606	1,831	1,372
		必要人員 人件費		0.37人 3,413	0.15人 1,455	0.07人 695
		事業費計		6,019	3,286	2,067
	財源	国県支出金	千円			
		受益者負担				
		繰入金				
		市債				
		その他（ ）				
		一般財源		6,019	3,286	2,067
	受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	追悼式参列者	説明	戦没者追悼式に参列した人数		
	結果指標量	人	425	280	300
	対前年比	%	－	65.9%	107.1%
	活動コスト	円	5,488,000	2,553,000	2,067,000
	単位当たりコスト		12,913	9,118	6,890

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事 業 の 成 果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
追悼式参列者	目標値（A）		350	350	350
	実績値（B）	425	280	300	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	80.00%	85.71%	350

成果指標設定の考え方・式や説明

追悼式への参列者をふやす

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価（市の関与の妥当性 必要性／市民ニーズ）

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価（コスト／手段）

- ☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**B**

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい
- ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**C**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

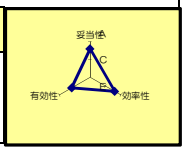
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○			

説明：追悼式実行委員会への委託の減を図る。

総合評価

戦後65年を経過し、遺族の高齢化が進んでいる。今後県遺族連盟主催の追悼式への参加補助を検討する必要があると考える。

評価区分 <A～E>：**C**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：送迎バスの台数減は難しいが、大型から中型への移行を図る。